

TPPは基本計画＝自給率向上と相いれず。 内需型産業の農業に打撃となる方向をとるべきでない



財団法人日本農業研究所
客員研究員
服部信司

1. TPP交渉参加に前のめりした政府 基本方針

菅改造内閣発足後、APEC首脳会議を前に、EPA（経財連携協定）／FTA（自由貿易協定）の促進問題が急浮上し、原則として自由化（関税撤廃）の例外を認めていない「環太平洋連携協定」（TPP：以下TPPと略）交渉への参加問題が焦点となってきた。

TPP参加問題について、菅内閣は11月6日「情報収集を進めながら対応し、国内の環境整備を早急に進め、関係国との協議を開始する」という基本方針を決定し、同時に、「高いレベルの経済連携と食料自給率の向上や国内農業・農村の振興と両立させるために、農業構造改革推進本部を設置し2011年6月をめどに基本方針を決定する」とした。仙谷官房長官は、参加についての判断は「6月前後に行う」ことになるとしている。

この政府方針のなかには、「すべての品目を自由化交渉対象とし、交渉を通じて、高いレベルの経済連携を目指す」という実質的にTPP交渉参加を意味する一文が含まれている。「すべての品目を自由化交渉

対象とする」のはTPPしかないからである。交渉参加を決定する時期は6月としているものの、その内容は、TPP交渉参加に大きく傾斜していると言わざるを得ない。

2. TPP：菅内閣の新成長戦略（6月）の一環として出現

TPPが菅内閣において実質的に初めて出現したのは、「新成長戦略」（6月）においてである。新成長戦略といっても、具体的なものがほとんどないなかで、「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を通じた経済連携戦略」の項目が入り、「今年秋までに『包括的経済連携に関する基本方針』を策定する」とし、「質の高い経済連携を加速する」とされたことである。「質の高い経済連携」とは、例外品目を極力少なくして自由化率が高くなっているEPA／FTA、すなわちTPPを意味している。成長戦略を要請する経済界からの要望に応える形で、成長戦略の一つとしてTPPが位置付けられたのである。

3. TPPとは何か

TPPは、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ4国が2006年に発足させ

たEPAである。物品だけでなく、多くの分野を含むが、物品については、段階的に（10年前後かけて）、例外なく自由化に移行させる協定となっている。TPP4カ国は小国で、貿易依存度が高い。

アメリカは、2008年11月に全分野の（加盟）交渉に参加し、さらに、豪州、ペルー、マレーシア、ベトナムが加わり、TPP交渉参加国は現在9カ国となっている。

アメリカは、TPPが太平洋地域におけるアメリカ主導の地域協定になりうると考え、TPPを成長地域のアジアに介入する手段と位置付けているのであろう。アメリカは、来（2011）年11月のAPEC首脳会議（アメリカが議長国）までに交渉を妥結させることを目指している。

4. TPP参加：食料自給率向上と相いれない

農林水産省の試算（19品目）によれば、国境措置を撤廃すれば、農産物の生産額は4兆1,000億円減少し、自給率は40%から14%程度に下落する。この試算は、現行政策を前提にしたものである。

政府基本方針は「関税措置等の在り方を見直し、財政措置（直接支払い）に変更すること」により、「高いレベルの経済連携と食料自給率の向上と両立を図る」としている。

だが、今までとは全く異なり、突如関税ゼロの世界を想定することは、生産者に不安を引き起こし、生産の継続（設備の更新など）を判断する際に、マイナスとなる。TPPへの参加は、自給率の向上はもとより、その維持とも相いれない。

わが国は、6月に決定した食料・農業・農村基本計画において、国内生産拡大・

食料自給率向上の展望を打ち出した。TPP参加は、それに頭から水を浴びせるものである。

5. 内需型産業の農業に打撃を与える方向をとるべきでない

目下の日本経済の最大の問題は円高であり、それによる企業の海外生産へのシフト→国内生産＝雇用の縮小である。この円高は、日本の独歩高であり、そうになっているのは日本が不良債権のない唯一の先進国だからである。円高は容易に解消し得ないから、成長戦略といっても、これというもの＝決め手を提起し得ないのである。それは、日本に限ったことではない。

成長戦略を出し得ないから、EPA/FTAをその代わりのごとくに持ってくるのは邪道である。

成長戦略を地道に考えるならば、日本に問われているのは、内需型の発展である。農業は内需型であり、内需型産業の柱の一つに位置付けるべきである。それに打撃を与える方向をとるべきではない。

6. 東アジア(APEC)における発展戦略：中国を含めた緩やかな経済連携

緩やかな自由化を望む中国はTPP交渉に入ることはない。また、韓国もTPPには参加しないとされる。途上国への配慮を強く求めるインドネシアも参加しないであろう。

今や、中国との貿易はアメリカを上回り、中国への日本企業の現地投資は他地域に抜きんでている。中国を含めた形－緩やかな経済連携－で、東アジア＝APECと日本の発展を展望すべきである。